



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	10,603	25.2	547	△22.0	573	△25.1	377	△31.0
29年6月期	8,469	17.5	702	△4.0	766	2.1	547	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	14.36	—	6.6	6.6	5.2
29年6月期	20.78	—	10.3	9.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 12百万円 29年6月期 6百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	8,837	5,715	64.7	217.18
29年6月期	8,508	5,647	66.4	214.51

(参考) 自己資本 30年6月期 5,715百万円 29年6月期 5,647百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,213	△603	△348	2,839
29年6月期	1,172	△1,151	△198	2,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	184	33.7	3.5
30年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	184	48.8	3.2
31年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		29.7	

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	0.2	320	68.3	330	67.5	230	77.9	8.74
通 期	10,700	0.9	880	60.7	900	56.9	620	64.3	23.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	26,340,000株	29年6月期	26,340,000株
②期末自己株式数	30年6月期	23,800株	29年6月期	12,000株
③期中平均株式数	30年6月期	26,288,295株	29年6月期	26,335,792株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年6月期の国内景気は、緩やかに拡大してきました。企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続けています。個人消費も雇用、所得環境の改善を背景に緩やかに増加しており、国内景気は、回復から緩やかな拡大へと着実に成長を続けてきました。

こうした情勢を背景にして、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においてもシステムの更新や新規投資の案件は増加傾向にあり、当社の事業機会も拡大してきました。

キャッシュレス社会の推進を背景として、クレジットカードの普及や決済手段の多様化に係るシステム開発案件の商談が活発に推移した結果、当期は、前期と同様、高い受注実績をあげることができました。

カードブランドの統合に係る大型のシステム開発案件の売上を計画どおり計上したほか、主にクレジットカード会社の顧客を中心に売上を伸ばすことができたため、当期の売上高は、10,603百万円(前期は8,469百万円)と、当期初(平成29年8月2日)に開示した中期事業計画において、3事業年度目にあたる平成32年6月期の計画売上高10,500百万円を前倒しで達成することとなりました。また、前期に続いて上場来最高の売上高をあげることとなりました。

しかし、当期第3四半期に売上を計上した大型の開発案件が不採算化したため、当初見込んでいた利益をあげることができず、営業利益は547百万円(前期は702百万円)と、前期実績を下回りました。

売上は、当初の予想9,000百万円を大幅に上回る実績をあげることができましたが、この不採算案件の損失を補うことはできませんでした。

この結果、経常利益は573百万円(前期は766百万円)、当期純利益は377百万円(前期は547百万円)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、ソフトウェアやハードウェアを統合し付加価値をつけたシステムを開発、納入し、保守サービスを行っています。

当期は、クレジットカード会社や証券会社を中心に、システム開発や保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上しました。

また、クレジットカードの加盟店契約(アクワイアリング)業務や不正検知の業務に係るシステムをクラウドで提供する新規事業を前期より開始しています。当期は、計画どおり売上高を伸ばすことができました。商談も順調に推移しているため、今後、事業の損益は改善する計画です。

当社は、クレジットカードや証券取引の情報をオンラインで即時に処理するシステム開発に強みを持っており、当社製のシステムは、取引の発生都度、様々なネットワークやシステムに接続し情報の受渡しを行うほか、クレジットカードの使用認証や不正検知等、オンライン取引を完遂するための機能を顧客に提供しています。こうした取引の情報は、膨大な量でネットワーク間を流通しており、当社製のシステムは、24時間365日停まらずにすべての情報を確実に処理する能力をもっています。

当社は、ネットワーク接続処理やカードの使用認証機能を提供するNET+1(ネットプラスワン)、カード利用の不正を検知するACEPlus(エースプラス)といった当社製のパッケージソフトウェアを保有しており、これらのソフトウェアを利用したシステムを構築し、多くの顧客に提供しています。

また、NET+1のネットワーク接続機能を継承し、顧客層の拡大を狙って開発した新製品OnCore(オンコア)の販売は順調に推移しており、これまでに、スマートフォン決済の認証システムに使われる等の実績をあげています。

当社の技術と知見は、銀行向けにはATM(現金自動預払い機)のネットワーク接続と取引の制御を担うシステムとして、証券会社向けには証券取引に係る各種の情報の配信等を担うシステムとしても利用されており、多くの実績をあげてきました。

当期は、前期に続いてクレジットカードのブランド統合に伴う大型のシステム開発や、既存システムの更新に伴う開発等、クレジットカード取引に係る案件のほか、スマートフォン決済や電子マネーの利用に係るシステム開発等、決済手段の多様化を背景としたシステム開発業務で業績を伸ばしました。

また、当社は、AI(人工知能)技術を利用したシステム開発において、自然言語処理の技術分野に知見をもっており、当期も生損保会社向けのシステム開発等の実績をあげました。

こうした取組みの結果、売上高は9,332百万円(前期は7,447百万円)と前期より1,884百万円増加しました。しかし、前述のとおり、不採算案件の発生により、営業利益は598百万円(前期は651百万円)

と前期より減少しました。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策関連の製品を顧客に納入し、保守、技術サポートサービスを行っています。

企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品 CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、マルウェアによる標的型攻撃を防ぐ Traps（トラップス）等の他社製品の販売による売上を計上しました。

当期は、特に、他社製のサイバーセキュリティ対策サービスを構成するハードウェアの売上が伸びたため、売上高は1,271百万円（前期は1,022百万円）と増加しました。

しかし、新規顧客の獲得や既存顧客からの発注の追加が順調ではなかったために、主力製品 CWAT と Traps の販売が奮わず、営業損失は、51百万円（前期は営業利益51百万円）となりました。

今後とも継続的に海外の優れた製品、特にイスラエルの企業によるサイバーセキュリティ対策製品を国内に紹介することで業績を伸ばす方針です。

当事業年度のセグメント別売上高

(単位：千円)	
セグメント別	売 上 高
金融システムソリューション事業	9,332,290 (88.0%)
プロダクトソリューション事業	1,271,673 (12.0%)
合 計	10,603,964 (100.0%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ328百万円増加し、8,837百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、5,256百万円となりました。これは主に、商品及び製品143百万円の減少、仕掛品139百万円の減少がありましたが、現金及び預金261百万円の増加、前渡金112百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、3,580百万円となりました。これは主に、投資有価証券170百万円の減少がありましたが、ソフトウェア86百万円の増加及び長期前払費用54百万円の増加があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ261百万円増加し、3,121百万円となりました。これは主に、未払法人税等204百万円の減少及び繰延税金負債55百万円の減少がありましたが、前受金231百万円の増加及び未払費用42百万円の増加があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、5,715百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金118百万円の減少がありましたが、利益剰余金193百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物は、2,839百万円となり、前会計年度末に比べて、261百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の収入（前会計年度比3.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益573百万円、減価償却費485百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、603百万円の支出（前会計年度は1,151百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出502百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出（前会計年度は198百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額184百万円、自己株式の取得による支出129百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成30年6月期
自己資本比率(%)	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	219.5
債務償還年数(年)	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2116.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

(金融システムソリューション事業)

システム開発を中心とする金融システムソリューション事業においては、開発業務の管理の強化と業務範囲の拡大を継続的に推進し、収益力の強化に取り組めます。

当期(平成30年6月期)同様、主要な顧客であるクレジットカード会社や銀行、証券会社に対して、主にオンライン決済と取引を完遂するためのネットワーク接続機能、決済の前提となるカード認証機能、カード利用の不正検知機能や加盟店の業務を管理する機能等、当社の知見と強みを活かしたシステム開発を基礎として、スマートフォン決済や電子マネーの利用等、決済手段の多様化に係る様々なシステム開発を数多く手がけることで、事業規模の拡大を目指します。

また、開発プロジェクトの管理強化を進めると同時に、着実な開発業務の執行を担う人材育成の取り組みを進めることで継続的に適正な利益を確保し、伸ばすことができる体制づくりに努めていきます。

当期の売上高のうち大きな部分を占めたクレジットカードのブランド統合に係る開発案件は、今期(平成31年6月期)売上高が減少する見込みですが、他のクレジットカード会社向けの決済に係るシステム開発の案件を中心に売上増加を見込んでいます。

また、クレジットカードのアクワイアリング業務に加えて、不正検知業務等、関連する業務のクラウドサービス化も進んでおり、新規顧客の獲得も順調に推移しています。クラウドサービス事業は、当社の新たな収益源として期待され、早期に当社の収益力強化に貢献するべく成長を促進する方針です。

キャッシュレス社会の推進と安全、安心な決済手段の提供という社会の要求を背景にしたシステム開発の需要は、中長期的に活発化するものとみられ、当社は、こうした事情を機会として事業規模の拡大に活かしていきます。

また、新規事業として、AI(人工知能)技術のほか、当社が蓄積する技術的知見を活用して、金融業界以外の産業分野に適合する業務システムの新製品開発を進めており、将来の事業規模拡大に貢献するものと考えています。

(プロダクトソリューション事業)

情報セキュリティ対策の製品の販売と保守、技術サービスを行うプロダクトソリューション事業においては、サイバー攻撃による被害の増加を背景に、今後とも対策投資の需要が増大するものと見込まれており、拡大する事業機会を活かして積極的に対応していきます。

特に、優れた機能と実績を持つ海外企業の製品を国内に紹介し、販売する取組みを強化していく方針です。企業のサイバーセキュリティ対策のニーズは多様化しつつあり、こうしたニーズに具体的に答えることができる製品を選択して販売拡大に取り組んでいきます。

併せて、中長期的には、サイバーセキュリティ対策の、より幅広い領域に対応できる組織体制をつくることで、事業規模の拡大を進めていきたいと考えています。

上記のとおり、各事業別の事業展開案に併せて、社員教育活動の強化充実等を通じて人材育成と社内の風土改革を絶えず進めることで、持続的に成長することができる強い組織づくりを進める方針です。

次期事業年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	9,300	4,200	5,100
プロダクトソリューション事業	1,400	500	900
合 計	10,700	4,700	6,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を鑑み適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,839,698
売掛金	982,193	1,092,603
商品及び製品	167,075	23,505
仕掛品	658,149	518,826
原材料及び貯蔵品	3,049	4,669
前渡金	271,923	384,039
前払費用	112,372	166,872
繰延税金資産	203,329	222,112
その他	8,468	3,820
流動資産合計	4,984,841	5,256,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	355,318	393,716
減価償却累計額	△181,721	△181,318
建物(純額)	173,596	212,397
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△14,788	△15,026
構築物(純額)	1,690	1,452
工具、器具及び備品	349,306	335,182
減価償却累計額	△282,057	△214,439
工具、器具及び備品(純額)	67,248	120,742
リース資産	145,468	182,095
減価償却累計額	△52,545	△81,245
リース資産(純額)	92,922	100,849
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	419,853	519,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,098,004
ソフトウェア仮勘定	404,783	412,425
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	1,109	610
無形固定資産合計	1,421,055	1,514,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	954,052
関係会社株式	24,680	24,680
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,168	568
破産更生債権等	64,129	64,129
長期前払費用	136,583	191,413
繰延税金資産	—	9,453
その他	393,127	363,516
貸倒引当金	△61,629	△61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	1,546,184
固定資産合計	3,523,267	3,580,868
資産合計	8,508,108	8,837,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553,378	543,354
リース債務	27,685	35,510
未払金	81,480	98,472
未払費用	120,901	163,784
未払法人税等	288,014	83,433
前受金	822,466	1,053,670
預り金	86,852	117,587
製品保証引当金	—	14,580
賞与引当金	233,803	237,254
役員賞与引当金	17,600	18,960
資産除去債務	7,753	—
その他	12,063	156,204
流動負債合計	2,252,000	2,522,812
固定負債		
リース債務	74,006	74,313
繰延税金負債	55,628	—
退職給付引当金	405,083	421,554
役員退職慰労引当金	19,367	22,102
資産除去債務	54,431	80,948
固定負債合計	608,517	598,918
負債合計	2,860,517	3,121,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	—	1,564
資本剰余金合計	559,622	561,186
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,207,245	1,400,414
利益剰余金合計	3,825,245	4,018,414
自己株式	△6,348	△14,872
株主資本合計	5,222,269	5,408,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	306,807
評価・換算差額等合計	425,321	306,807
純資産合計	5,647,591	5,715,286
負債純資産合計	8,508,108	8,837,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
製品売上高	6,633,919	8,469,910
商品売上高	1,835,650	2,134,054
売上高合計	8,469,569	10,603,964
売上原価		
当期製品製造原価	5,054,576	6,822,055
製品売上原価	5,054,576	6,822,055
商品期首たな卸高	12,107	167,075
当期商品仕入高	1,437,581	1,415,667
合計	1,449,689	1,582,743
商品期末たな卸高	167,075	23,505
商品売上原価	1,282,613	1,559,238
売上原価合計	6,337,190	8,381,294
売上総利益	2,132,379	2,222,670
販売費及び一般管理費	1,429,829	1,675,020
営業利益	702,550	547,650
営業外収益		
受取利息	147	172
有価証券利息	887	887
受取配当金	11,941	25,191
貸倒引当金戻入額	23,681	—
保険解約返戻金	26,165	—
その他	6,130	4,863
営業外収益合計	68,952	31,115
営業外費用		
支払利息	821	573
コミットメントフィー	4,060	3,908
その他	312	603
営業外費用合計	5,193	5,084
経常利益	766,309	573,680
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3	50
投資有価証券評価損	—	326
特別損失合計	3	376
税引前当期純利益	766,305	573,304
法人税、住民税及び事業税	329,428	227,400
法人税等調整額	△110,305	△31,560
法人税等合計	219,122	195,839
当期純利益	547,183	377,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	-
当期変動額									
剰余金の配当							△158,040	△158,040	
当期純利益							547,183	547,183	
自己株式の取得									△6,348
自己株式の処分				-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	389,143	389,143	△6,348
当期末残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	1,207,245	3,825,245	△6,348

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,839,473	174,180	174,180	5,013,654
当期変動額				
剰余金の配当	△158,040			△158,040
当期純利益	547,183			547,183
自己株式の取得	△6,348			△6,348
自己株式の処分	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		251,140	251,140	251,140
当期変動額合計	382,795	251,140	251,140	633,936
当期末残高	5,222,269	425,321	425,321	5,647,591

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	1,207,245	3,825,245	△6,348
当期変動額									
剰余金の配当							△184,296	△184,296	
当期純利益							377,464	377,464	
自己株式の取得									△129,957
自己株式の処分			1,564	1,564					121,433
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	1,564	1,564	-	-	193,168	193,168	△8,524
当期末残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,400,414	4,018,414	△14,872

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,222,269	425,321	425,321	5,647,591
当期変動額				
剰余金の配当	△184,296			△184,296
当期純利益	377,464			377,464
自己株式の取得	△129,957			△129,957
自己株式の処分	122,998			122,998
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		△118,514	△118,514	△118,514
当期変動額合計	186,209	△118,514	△118,514	67,695
当期末残高	5,408,478	306,807	306,807	5,715,286

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	766,305	573,304
減価償却費	337,482	485,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,445	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,163	3,451
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	14,580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	1,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,177	16,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,670	2,735
受取利息及び受取配当金	△12,976	△26,251
支払利息	821	573
コミットメントフィー	4,060	3,908
保険解約返戻金	△26,165	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	326
固定資産除却損	3	50
売上債権の増減額 (△は増加)	848,473	120,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,994	281,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,626	△104,758
その他	△47,563	240,183
小計	1,343,836	1,613,188
利息及び配当金の受取額	12,991	26,251
利息の支払額	△821	△556
コミットメントフィーの支払額	△3,927	△3,881
保険解約返戻金の受取額	26,165	—
法人税等の支払額	△205,277	△421,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,965	1,213,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△83,733	△121,282
無形固定資産の取得による支出	△1,169,603	△502,984
投資有価証券の取得による支出	△1,035	△1,316
貸付金の回収による収入	27,843	600
その他	△24,857	21,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,386	△603,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△6,348	△129,957
配当金の支払額	△158,132	△184,143
リース債務の返済による支出	△34,313	△34,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,794	△348,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,168	728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,046	261,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,325	2,578,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,578,278	2,839,698

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	115,926千円	127,522千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,942千円	12,833千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、金融業界の顧客を対象にて、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と情報セキュリティ分野やその他に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,447,500	1,022,069	8,469,569	—	8,469,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,447,500	1,022,069	8,469,569	—	8,469,569
セグメント利益	651,313	51,236	702,550	—	702,550
セグメント資産	6,908,068	516,393	7,424,461	1,083,647	8,508,108
その他の項目					
減価償却費	310,982	26,499	337,482	—	337,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,167,245	45,162	1,212,408	—	1,212,408

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,083,647千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,332,290	1,271,673	10,603,964	—	10,603,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,332,290	1,271,673	10,603,964	—	10,603,964
セグメント利益又は損失(△)	598,935	△51,285	547,650	—	547,650
セグメント資産	7,290,863	779,474	8,070,338	766,678	8,837,017
その他の項目					
減価償却費	462,243	22,946	485,189	—	485,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	635,056	19,859	654,915	—	654,915

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は766,678千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	214円51銭	217円18銭
1株当たり当期純利益金額	20円78銭	14円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,183	377,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,183	377,464
期中平均株式数(株)	26,335,792	26,288,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。